

琉球大学学術リポジトリ

Strategies for Sustainable Low-income Housing Enhancement in Thailand: Contributions of Income Generation Space(IGS), Self-built Metamorphosis and Self-customization

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学 公開日: 2015-10-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: ナヤタット, タンミット メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/32234

平成 27年 8月 4日

琉球大学大学院
理工学研究科長 殿

論文審査委員

主査 氏名 小倉 暢之



印

副査 氏名 清水 肇



印

副査 氏名 カストロ ホワンホセ



印

学位（博士）論文審査及び最終試験の終了報告書

学位（博士）の申請に対し、学位論文の審査及び最終試験を終了したので、下記のとおり報告します。

記

申請者	専攻名 総合知能工学 氏名 TONMITR NAYATAT 学籍番号 128676F
指導教員名	小倉 暢之
成績評価	学位論文 <input checked="" type="radio"/> 合格 <input type="radio"/> 不合格 最終試験 <input checked="" type="radio"/> 合格 <input type="radio"/> 不合格
論文題目	Strategies for Sustainable Low-income Housing Enhancement in Thailand: Contributions of Income Generation Space (IGS), Self-built Metamorphosis and Self-customization (タイにおける持続可能な低所得者層住宅計画の改善策 - 収益空間、自力増改築及び自力カスタマイズの寄与)
審査要旨	<p>本論は近年計画されたタイ都市部の低所得者層向け集合住宅の居住実態調査を通して得られた特色の中から、住戸内の収益空間（IGS）に着目し、その自力増改築と自力カスタマイズによる持続可能な居住への寄与について考察したものである。</p> <p>本論は5つの部分により構成され、第1部（1章）は序にあたり、第2部（2、3章）はタイにおける低所得者層住宅政策の背景についてトップダウン方式からボトムアップ方式への変遷を</p>

(次頁へ続く)

述べている。第3部（4-6章）はボトムアップ方式を代表するコミュニティハウジングの組織構成と運営方法について述べ、第4部（7-15章）では収益空間の内容と現況について調査内容を分析し、第5部（16章）で結論を述べている。

これ迄、東南アジアをはじめとする世界の途上国における都市低所得者住宅支援に関しては、国家及び国連による様々なトップダウン方式による住宅政策が実施されてきたが、トップダウン方式の計画には様々な問題があり、特に住民目線の欠如は想定外の使われ方や資金回収等の困難をきたし、それに代る新たな方式が求められていた。そうした中で、タイにおける近年の住宅開発計画では住民ニーズの調査や地元建築家の参加等、新たなボトムアップ的アプローチを試み、世界の注目を集めている。現在、タイ政府には二つの低所得者層向け住宅プログラムがあり、一つはバンウアトンプログラムによる住宅供給計画、もう一つはコミュニティ組織開発研究所（CODI）が担当するバンマンコンプログラムによるスラム改善住宅計画である。本研究ではこれら二つのプログラムの実例を調査しているが、持続可能なコミュニティ形成に特に重要な手掛かりを提供するバンマンコンプログラムにおけるコミュニティ・ハウジングに重点を置き、徹底した住民目線の計画への取り入れ方、また、コミュニティの運営方法について詳細な調査を基に分析している。

そして、住民目線の居住形態の調査からは、多くの住戸に共通する居住現象として、居住者が自助建設による増築空間を確保しつつ、そこで生計のための生産活動が多くの住戸でなされている実態を明らかにした。これは二つのプログラムの住宅に共通しており、区画割り戸建てのバンウアトンプログラムでは半数が、そして、増築に大きな制限のある連棟式のバンマンコンプログラムでも三分の一が収益空間を確保しており、潜在的希望世帯はさらに多い事を指摘している。

さらに、連棟式住戸内収益空間での活動については、時間帯毎による居住空間の可変的利用方法が形成され、限られた空間の中での有効利用が可能になっている点が明らかにされた。これは、我国の住宅計画の基本理念として用いられる「食寝分離」の原則とは異なる在り方であるが、東南アジアの居住実態を反映しており、この現実に立脚して住宅を供給する事がボトムアップ方式を進展させる上で重要なポイントである事も指摘している。特に地縁血縁等の緊密な人間関係にある生活環境では、我国の様な核家族を基本とした住まい方とは大きく異なり、様々な儀式、集まりを住宅の中で行い、そこに住まう人間関係も多様である。そうした状況の中で計画側と住民側の双方の意図が総合されて形成された収益空間の建築的現象の重要性を指摘する事は、今後の東南アジアをはじめとする途上国の住宅計画に関する研究分野を大きく切り開くものと期待される。

タイの住宅政策とCODIの役割に関する社会学的視点からの学術研究は国内外で近年多く発表されているが、本研究では建築計画学的視点から新たに収益空間（IGS）なるコンセプトを考案し、その観点から居住空間の具体的利用実態を詳細に考察した研究は本研究が嚆矢である。それは国内外の著名な学術論文に掲載されている事からもその内容は高く評価される。

したがって、本研究成果は工学的に有用であり、提出された学位論文は博士の学位論文に相当するものと判断し学位論文の審査を合格とする。また、論文発表会における発表ならびに質疑応答において、申請者は琉球大学大学院理工学研究科博士後期課程修了者として専門分野および関連分野の十分な知識ならびに十分な研究能力を有していることが確認できたので最終試験を合格とする。